

平成29年9月19日

土地・建設産業局 総務課

平成29年度「土地月間」の実施

10月は「土地月間」、10月1日は「土地の日」です。

国、地方公共団体、土地関係団体等が協力して

全国各地の講演会等で土地に関する基本理念の普及・啓発活動を展開します。

土地は、国民のための限られた貴重な資源です。

将来の子供たちのため、明日の豊かな暮らしのためにも土地の有効利用が大切です。

土地の有効利用の実現のためには、国や地方公共団体が出来る限りの取り組みを行うことはもちろんですが、何よりも土地施策への国民の皆様のご理解とご協力が不可欠です。

また、いわゆる「所有者不明土地」問題が喫緊の政策課題となっていることから、国土交通省では、国土審議会土地政策分科会に特別部会を設け、所有者不明土地問題に関する制度の方向性等の検討を行っているところです。

国土交通省では、毎年10月を「土地月間」、10月1日を「土地の日」と定め、土地に関する基本理念の普及・啓発活動の充実を図っており、国と地方公共団体さらには関係団体等が主体となって、全国的な普及・啓発活動を展開することとしております。

この機会に、豊かで安心できる住みよい社会を築いていくために、皆さんも是非一度土地の有効利用について考えてみませんか。

1. 実施期間

平成29年10月1日（日）～31日（火）

2. 実施主体

国土交通省、地方公共団体、土地関係団体等

3. 行事内容

- ・講演会、無料相談会などの実施
- ・ポスター、パンフレット、啓発冊子の配布等

(問い合わせ先)

国土交通省 土地・建設産業局 総務課

代 表 03-5253-8111

夜間直通 03-5253-8373

F A X 03-5253-1576

企画専門官 須田（内線 30-122）

総務係長 岩下（内線 30-123）



平成29年度「土地月間」における主なイベントの実施予定

主催団体	行事名称等
(公社) 日本不動産鑑定士協会連合会 TEL:03-3434-2301	無料相談会 日時：平成29年9月9日～11月9日 場所：全国約190市区町村
(一財) 土地情報センター 近畿不動産鑑定士協会連合会 (公社) 大阪府不動産鑑定士協会 TEL：06-6203-2100	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月5日（木）13:00～15:00 場所：朝日生命ホール（大阪市中央区） 定員：400名（入場無料） ■基調報告 「近畿の不動産に関する新しい動きについて」 講 師：多田 敏章 氏 兵庫県地価調査代表幹事 ■記念講演 「ニュースの裏側から“キーワード”で日本の今後を読む」 講 師：高岡 達之 氏 読売テレビ放送報道局 解説委員
(一財) 日本不動産研究所 TEL：03-3503-5331	平成29年度「土地月間」広島講演会 日時：平成29年10月6日（金）13:15～16:30 場所：広島国際会議場（広島市中区） 定員：150名程度 ■基調講演 「最近の地価動向と今後の土地政策」 講 師：土地・建設産業局次長 鳩山正仁氏 ■研究報告 「不動産の新しい可能性への挑戦」 発表者：弊所研究部参事 幸田仁 ■特別講演 「環境革命の時代に日本を考える」 講 師：造園家・ランドスケープアーキテクト 涌井雅之氏
(公社)滋賀県不動産鑑定士協会 TEL：077-526-1172	平成29年度 土地月間記念講演会 日時：平成29年10月9日（月）13:00～16:00 場所：草津市立まちづくりセンター 定員：100名程度 ■講演会：相対対策を行うにあたって決して忘れてはならないこと 講師：田村 展靖 氏（弁護士） ■専門士業によるパネルトーク：知っておきたい暮らしの中の不動産 講師：不動産鑑定士、土地家屋調査士、弁護士、税理士、司法書士
(一財) 土地総合研究所 TEL：03-3509-6971	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月10日（火）14:00～16:00 場所：日本消防会館5F 大会議室(東京都港区) 定員：150名(入場無料) 演題：不動産市場の最新動向と事業環境の変化 ～2018年のオフィスビル、住宅市場の大転換を控えて～ 講師：石澤卓志 氏 みずほ証券(株)市場戦略部 上級研究員
(公社) 愛知県不動産鑑定士協会 TEL：052-241-6636	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月13日（金）13:30～16:45 場所：名古屋銀行協会 定員：250名 ■記念講演会 ①平成29年地価調査結果及び空き家・コンパクトシティ構想などが地価に与える影響 講師：樋沢 武司 氏（代表理事会長） ②東北大震災のその後 講師：伊藤 滋 氏（早稲田大学特命教授）

主催団体	行事名称等
(公社) 熊本県不動産鑑定士協会 TEL : 096-385-5020	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月13日(金) 14:00～15:30 場所：ホテル日航熊本 定員：400名(参加無料) テーマ：これからの日本経済と熊本経済復興の道すじ 講師：門倉 貴史 氏 (BRICs経済研究所 代表 エコノミスト)
(公社) 沖縄県不動産鑑定士協会 TEL : 098-867-6275	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月13日(金) 13:00～17:00 場所：沖縄県本庁舎 4F講堂 定員：120名 ■ 記念講演会 ①持続可能な観光地域社会とは 講師：神谷 大介 氏 (琉球大学 工学部 工学科 社会基盤デザインコース 准教授) ②沖縄の観光振興に貢献するインフラ整備 講師：望月 拓郎 氏 (沖縄総合事務局 開発建設部 企画調整官)
(公社) 北海道不動産鑑定士協会 TEL : 011-222-8145	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月15日(日) 13:00～15:00 場所：ロイトン札幌 定員：150名 テーマ：北海道元気カアップで地元カアップ ■ 記念講演会 ①地域の元気は北海道遺産から 講師：戎谷 侑男 氏 (株式会社シービーツアーズ 代表取締役) ②コンサドレーの挑戦 ～北海道とともに、世界へ～ 講師：野々村 芳和 氏 (株式会社コンサドレー 代表取締役社長 CEO)
(公社) 兵庫県不動産鑑定士協会 TEL : 078-325-1023	平成29年度「土地月間」記念講演会 日時：平成29年10月20日(金) 14:30～17:00 場所：兵庫県民会館 定員：200名 ■ 記念講演会 ①兵庫県下の地価動向について 講師：多田 敏章 氏 (㈲榮総合鑑定 代表取締役) ②逆転発想の勝利学 ～チームのスイッチを入れる～ 講師：眞鍋 政義 氏 (ヴィクトリーナ姫路 ゼネラルマネージャー)
(一財)都市農地活用支援センター TEL : 03-5823-4830	定期講演会 日時：平成29年10月26日(木) 13:30～17:00 場所：東京ウィメンズプラザホール 定員：220名(入場無料) 講演内容：①生産緑地法等の改正状況報告 講師：(一財)都市農地活用支援センター研究グループ ②都市の縮退と今後の都市農業 講師：横張 真氏 東京大学大学院工学系研究科教授 ③定期借地権制度の概要と農地に係る借地制度 講師：大木祐悟氏 定期借地権推進協議会運営委員長

主催団体	行事名称等
<p>(一財) 都市みらい推進機構 TEL : 03-5261-5625</p> <p>(一財) 土地総合研究所 TEL : 03-3509-6971</p> <p>(一財) 土地情報センター TEL : 03-3265-3654</p> <p>(一財) 不動産適正取引推進機構 TEL : 03-3435-8111</p> <p>(公財) 不動産流通推進センター TEL : 03-5843-2070</p>	<p>平成29年度 土地月間記念講演会</p> <p>日時：平成29年10月30日（月）14:30～17:00 場所：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区） 定員：100名（入場無料）</p> <p>■講演：国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課長（予定）</p> <p>■平成29年度土地活用モデル大賞 受賞プロジェクト概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国土交通大臣賞 ○都市みらい推進機構理事長賞 ○審査委員長賞 <p>■記念講演 演 題：「まちの賑わいをとりもどす」ための都市デザイン(仮称) 講 師：中野 恒明氏 芝浦工業大学名誉教授、アブル総合計画事務所代表取締役</p>
<p>(一社)日本国土調査測量協会 TEL : 03-3239-3867 同 関東地区事業委員会</p>	<p>平成29年度地籍調査フォーラム</p> <p>日時：平成29年10月30日（月）13:00～17:00 場所：学校法人中央工学校ホール（STEP） 定員：250名（入場無料）</p> <p>■基調講演</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「国土調査の推進に向けた国土交通省の主な取組について」 講師：土地・建設産業局地籍整備課長 野原弘彦氏 ②「i-Construction時代に測量が進むべき道」 講師：国土地理院企画部長 鎌田高造氏 <p>■ミニ・パネルディスカッション 「女性技術者から見た地籍調査について」 コーディネーター：理事・技術委員長 千葉 二氏</p> <p>■特別講演 「伊能忠敬翁没後200年記念について（仮）」 講師：伊能忠敬研究会特別顧問 星埜由尚氏</p>

(参 考)

平成29年度「土地月間」実施要綱

1. 目 的

土地基本法においては、土地についての基本理念や施策の基本となる事項等が定められるとともに、国及び地方公共団体の責務として、広報活動等を通じて土地についての基本理念に関し、国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならないとしている。（第六条第二項）

本月間は、公共の福祉の優先等土地についての基本理念について広く国民の理解を深めるとともに、土地関係施策について広報活動を行うことにより、土地について国民の理解と関心を高め、土地関係施策のより実効ある推進に資することを目的とする。

2. 実施期間

自 平成29年10月 1日（日）

至 平成29年10月31日（火）

（初日である10月1日を「土地の日」とする。）

3. 主 唱

国土交通省

4. 実施主体

国土交通省及び地方公共団体、土地関係団体等

5. 実施要領

（1）趣 旨

本実施要領は、国における「土地月間」の実施内容の基本事項を定めるとともに、地方公共団体、関係団体等に対する要請の基本事項を定めることにより、国、地方公共団体等が行う一体的かつ総合的な広報活動を確保し、これにより本月間の趣旨の効果的な実現を図るものである。

（2）実施内容の基本事項

土地についての基本理念、土地政策の目標、土地問題の現状と課題等について、次の方法による広報活動等を展開する。

○国における実施事項

ア 広報活動

- ① 記者発表、ポスター、パンフレット、啓発冊子等の広報資料の作成、
掲示、配布
- ② 多様な広報媒体（メールマガジン、ソーシャルメディア等）を活用
した情報発信

イ 地方公共団体、関係団体等が実施する広報活動等に対する後援、相
談、資料提供等の協力

ウ その他

○地方公共団体に対する実施要請事項

ア 国、関係団体等が実施する広報活動等への協力・支援

イ 各地方公共団体独自の広報活動等の実施

- ① 広報紙への関連記事の掲載、パンフレット等の作成、配布及び講
演会、相談会等の開催
- ② 多様な広報媒体（メールマガジン、ソーシャルメディア等）を活
用した情報発信

ウ その他

○関係団体に対する実施要請事項

ア 国、地方公共団体等が実施する広報活動等への協力

イ 広報活動

- ① ポスター及びパンフレット等の作成、掲示、配布等
- ② 広報紙への関連記事の掲載
- ③ 多様な広報媒体（メールマガジン、ソーシャルメディア等）を活
用した情報発信
- ④ その他

ウ 無料相談会、講演会、セミナー、フォーラム、フェア等の開催

エ マルチメディアサービス等による土地情報の提供の実施

オ その他

(3) 実施上の統一事項

本月間に関連する広報活動等については、「土地月間」の名称を用いる
ことにより、その統一性を確保するものとする。